

イラン情勢の考察

地政学と市場への影響、およびリスク管理の観点から



イランへの軍事攻撃は、地政学的状況をさらに塗り替える恐れがある。事態が推移する中で、市場参加者は、この中東での戦争がリスクの見通しや経済環境、そして各セクターや地域の資産価値をどのように影響し得るかについて、分析を開始することができるようになるだろう。

PGIMの専門家が集結し、マクロ経済や市場への影響、エネルギーおよびその他のセクターへの波及効果、地域のサプライチェーンへの潜在的な影響、そしてポートフォリオ・リスクを管理するための戦略について議論した。以下は、ウェビナーの主な要点である。

マクロおよび市場シナリオ：現在中東で展開されている攻撃は、同地域における近年の紛争よりも広範囲に及んでおり、グローバル市場に新たなリスクをもたらしている。また、不安定化が再燃するなかで、潜在的な影響を価格に織り込むことをより困難にしている。当初の攻撃によりイラン指導部の排除に成功した後、浮上し得る主なシナリオは3つある。第一に、ベースケースとして、泥沼化が長期化すれば、市場の反応は限定的となり、世界的な衝撃波は時間の経過とともに減衰していく可能性が高い。これは、不安定化したイランの波及効果を考慮すると、全体としてみればリスク資産にはマイナス材料となる可能性がある。第二に、抑圧的な体制が終焉し、新たなイラン指導部が発足すれば、「ヘルシャのルネサンス」の基礎が築かれ、同地域、世界、そしてイランの人々にとって大きなプラス材料となる可能性がある。第三に、最悪のシナリオは、現政権が権力を維持しつつ紛争範囲を拡大させることであり、そうなればエネルギー市場に長期的な供給ショックをもたらす可能性が高い。

エネルギーへの影響：原油市場の初期反応は、発生した事態の規模から予想されるよりも楽観的なものであった。簡潔に言えば、現在の原油市場はかつてとは異なる構造にあるためである。米国のシェール革命により、中東からの石油輸出への依存度は低下した。中国を含む当該地域のエネルギー生産の主要買い手は、石油や液化天然ガス（LNG）の重要航路であるホルムズ海峡が事実上封鎖されたとしても、数週間の猶予を確保できる備蓄を保有している。今回の攻撃の成功により、イランがホルムズ海峡を長期間封鎖し得るだけの能力は削られた。欧州はLNGへの依存度が高いためリスクがやや大きい、米国のLNG輸出施設はすでにフル

稼働しており、供給余力は限定的である。これは欧州にとって潜在的な逆風ではあるが、ウクライナ侵攻後の2022年に起きた事態ほどの深刻さに達する可能性は低い。

新興国市場の見通し：攻撃直後に米ドルが小幅に上昇し、米国債利回りも上昇したが、全面的な「質への逃避」には至っていないことを示唆している。新興国債券は直近で堅調で、市場のファンダメンタルズが良好なことから、今回の紛争下でも比較的安定すると見込まれる。また、新興国の中央銀行、特にアジア諸国の中央銀行は、為替レートの変動を抑制できる体制を整えている。原油価格に敏感な国々はより大きなリスクにさらされているが、その多くは格付けが高く、経済をテクノロジーやその他の産業へと多角化する取り組みの恩恵を受けるだろう。多くの石油輸入国は供給のクッションを有しており、アジアの大部分の国々が短期的なエネルギーショックに対処できる十分な余力を備えている。市場参加者が注視すべき主要なリスクの一つは、原油価格が高止まりするかどうかである。

米国経済への影響：今回の紛争は、投資家が経済における2つの重大かつ相反する力、すなわち一代に一度のハイテクブームと、断片化した地政学的背景との板挟みに直面していることを再認識させるものである。AI投資は成長の追い風となっている一方で、地政学的緊張の高まりはさらなるエネルギーショックを引き起こし、経済戦の拡大を招く恐れがある。米国経済は、イランでの戦争から生じるショックを吸収できる良好な位置にある。一方、FRBの反応関数が大きく変化する可能性は低く、政策立案者は、原油価格の一時的な急騰とそのインフレへの影響を、一過性のものと見なす可能性が高い。

留意事項 1

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本に損失が生じる可能性があります。

PGIMは、米国で設立され米国に主たる業務拠点を置くプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（PFI）の主要なアセットマネジメント業務部門であり、PGIM Incおよびそのグローバルに所在する関係会社を示す取引名称です。PGIM Incは米国証券取引委員会（SEC）に登録されている投資顧問会社です。SECへの登録は一定レベルのスキルを有している、もしくはトレーニング実績を示唆するものではありません。

本資料は、情報提供または教育のみを目的としています。ここに含まれている個別の企業あるいは個別の証券は情報提供のみを目的としたものであり、投資やアドバイスとして提供するものではありません。本資料には運用会社の現時点での見解が記載されており、変更されることがあります。これらの情報を提供するに当たってPGIMはお客様に対して、米国労働省によって定義されている受託者としての役割を果たしているものではありません。重要な情報については、www.pgim.comの利用規約をご参照ください。米国のPFIは、英国で設立のPrudential plc社または英国で設立のPrudential Assurance Company（M&G plcの子会社）とは何ら関係はありません。

留意事項 2

本コンテンツは、米国SECの登録投資顧問会社であるPGIMインクが開催したウェビナー「Iran Conflict: Geopolitics, Markets & Managing Risk」を基にPGIMジャパンが作成したものです。本コンテンツは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。本コンテンツは、市況動向等に関する情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本コンテンツの内容等については今後変更されることもあります。市場動向等は現時点での見解であり、事前の通知なしに変更されることがあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。本コンテンツで言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。本コンテンツに掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本コンテンツは法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。PGIMジャパン株式会社による事前承諾なしに、本コンテンツの一部または全部を複製することは堅くお断り致します。“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PGIMJ127103 5267035-20260303